

議案第11号

合併まちづくりプランの変更について

令和元年11月29日提出

石狩市長 加藤 龍 幸

合併まちづくりプラン（平成16年10月石狩市・厚田村・浜益村合併協議会作成）を次のとおり変更することについて、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）附則第2条第2項の規定によりなおその効力を有することとされた同法第5条第7項の規定により、議会の議決を求める。

改 正 前	改 正 後
<p>(表紙)</p> <div data-bbox="248 818 1014 868" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">略</div> <p style="text-align: center;">石狩市・厚田村・浜益村合併協議会 平成16年10月</p> <p style="text-align: center;">石狩市 平成26年12月変更</p>	<p>(表紙)</p> <div data-bbox="1211 818 1977 868" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">略</div> <p style="text-align: center;">石狩市・厚田村・浜益村合併協議会 平成16年10月</p> <p style="text-align: center;">石狩市 平成26年12月変更 <u>令和 年 月変更</u></p>

目 次

1～7 略
8 財政計画 36
 (1)～(2) 略
 (3) 財政計画 (H17～32)

1 序 論

- (1)～(2) 略
(3) 計画の期間
 本計画の期間は、平成17年度から平成32年度までの16年間とします。

2 新市の概況

- (1)～(2) 略
(3) 将来推計人口
 国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口
 (平成25年3月推計)」による平成27年から平成42年まで5年ごとの将来推計
 人口では、人口減少が進むことが予測されています。

目 次

1～7 略
8 財政計画 36
 (1)～(2) 略
 (3) 財政計画 (H17～R7)

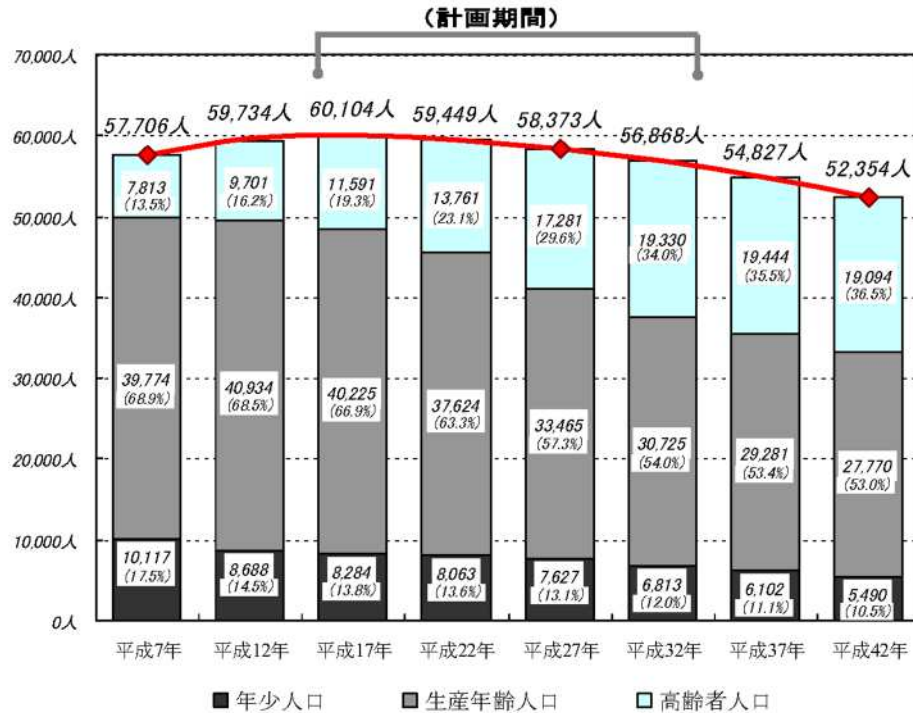
1 序 論

- (1)～(2) 略
(3) 計画の期間
 本計画の期間は、平成17年度から令和7年度までの21年間とします。

2 新市の概況

- (1)～(2) 略
(3) 将来推計人口
 国立社会保障・人口問題研究所及び一般社団法人北海道総合研究調査会からの
 提供データ、人口推計等をベースとして、地方創生に関する全国的な施策効果や
 市単独及び札幌圏域として特色を生かした独自施策効果を考慮し、本市が策定し
 た「石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における将来人口推計によると、
 今後も人口減少が進むことが予測されています。

図2 将来推計人口



注1) 資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

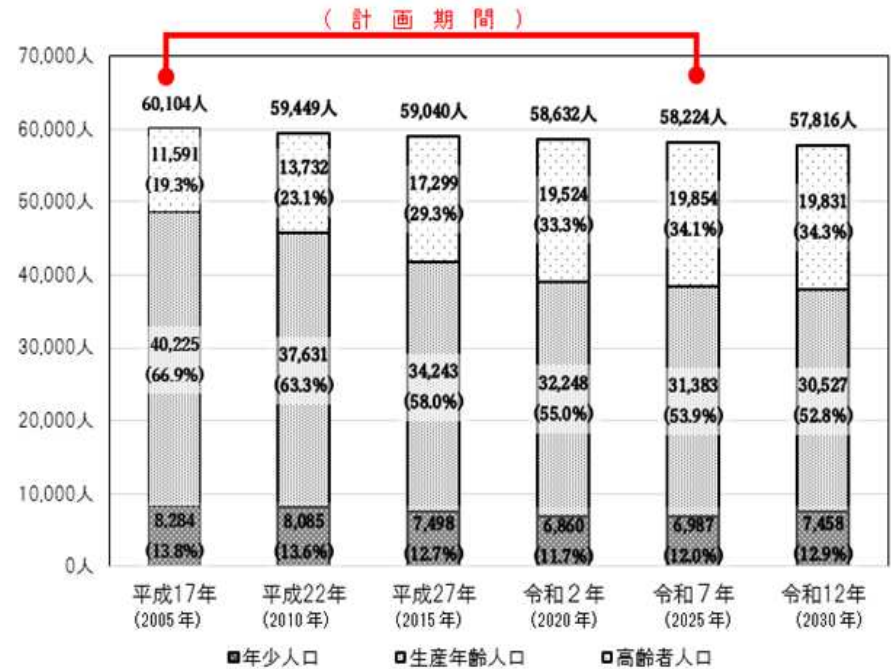
注2) 平成7年から平成22年までについては、各年の国勢調査結果によるものであり、総人口には年齢不詳者を含むため、年齢別人口の和とは必ずしも一致しない。

8 財政計画

(1) 基本的考え方

新市における財政計画は、平成17年度から平成32年度までの16年間について、平成17年度から平成25年度までは決算額、平成26年度は当初予算額であり、平成27年度から平成32年度までは平成26年度を現時点とし、地方消費税の増税などを見込み、歳入歳出の各項目ごとに普通会計ベースで策定しました。

図2 将来推計人口



注1) 平成27年以降の推計人口は「石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年10月)」の推計値。(国立社会保障・人口問題研究所の推計値をベースに出生率上昇と人口移動の均衡を見込み、加えて本市独自の施策効果を勘案した推計値)

注2) 平成17年及び平成22年は国勢調査結果による実値であり、総人口には年齢不詳者を含むため、年齢別人口の和とは必ずしも一致しない。

8 財政計画

(1) 基本的考え方

新市における財政計画は、令和7年度まで計画を延長することに伴い、平成30年度までを決算、令和元年度を肉付後の予算に置き換え、令和元年度を現時点とし、令和2年度以降について、消費税率の引上げに伴う影響や、高齢化の進行に伴う社会保障費の増額などを見込み、歳入歳出の項目ごとに策定しました。

(2) 前提条件

【歳入】

① 地方税

過去の実績による見込額を基本としています。

② 地方譲与税、各種交付金

現行制度による見込額を基本としています。なお、地方消費税交付金については、平成26年度以降の増税の影響分を見込んでいます。

③ 地方交付税

現行制度を基本に、地方消費税交付金や合併に伴う特例（合併算定替）の終了の影響、合併市町村の算定方法見直しを見込んでいます。

④ 分担金及び負担金

現時点での見込額を基本としています。

⑤ 使用料及び手数料

現行制度による見込額を基本としています。

⑥ 国・道支出金

現行制度による見込額を基本としています。

(2) 前提条件

【歳入】

① 地方税

現行制度を基本としながら、3年毎の固定資産税の評価替えの影響を受ける一方、石狩湾新港地域において進む設備投資による固定資産税の増額に伴い、令和2年度以降は、令和元年度見込額から増額傾向で推移すると見込んでいます。

② 地方譲与税、各種交付金

地方譲与税については、現行制度を基本とし、令和2年度以降は、令和元年度見込額と同額程度を見込んでいます。

各種交付金については、現行制度を基本としながら、消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増額に伴い、令和3年度までは、令和元年度見込額から増額傾向で推移し、以降は同額程度で推移すると見込んでいます。

③ 地方交付税

現行制度を基本としながら、消費税率の引上げによる基準財政収入額の増額に伴い、令和3年度に減額となり、以降は同額程度で推移すると見込んでいます。

④ 分担金及び負担金

過去の実績を基本とし、令和2年度以降は、令和元年度見込額と同額程度を見込んでいます。

⑤ 使用料及び手数料

過去の実績を基本とし、令和2年度以降は、令和元年度見込額と同額程度を見込んでいます。

⑥ 国・道支出金

現行制度を基本としながら、義務教育学校の建設終了を勘案するとともに、社会保障費の増額や、令和2年度から令和4年度にかけての市営住宅「(仮称)花川東団地」の建設に係る交付金により、令和2年度以降は、令和元年度

⑦ 財産収入・寄附金・繰入金

現時点での見込額を基本としています。

⑧ 諸収入

過去の実績による見込額を基本としています。なお、平成28年度以降は、石狩市土地開発公社解散により貸付金償還金の減少を見込んでいます。

⑨ 地方債

通常債、過疎債及び合併特例債、平成28年度には石狩市土地開発公社解散に伴う三セク債の活用を見込んでいます。

【歳出】

① 人件費

石狩市定員適正化計画2016を基本としています。また、3年毎に退職手当組合負担金の清算を見込んでいます。

② 物件費

過去の実績額を基本に縮減していくこととしています。

③ 維持補修費

過去の実績額を基本に、施設の維持補修や除排雪費を見込んでいます。

④ 扶助費

現時点での見込額を基本としています。

⑤ 補助費等

現時点での見込額を基本としています。

見込額から増額傾向で推移すると見込んでいます。

⑦ 財産収入・寄附金・繰入金

過去の実績を基本とし、令和2年度以降は、令和元年度見込額と同額程度を見込んでいます。

⑧ 諸収入

過去の実績を基本とし、令和2年度以降は、令和元年度見込額と同額程度を見込んでいます。

⑨ 地方債

毎年度一定の起債に加え、「(仮称)花川東団地」の建設及び石狩西部広域水道企業団出資金に係る起債を見込んでいます。

【歳出】

① 人件費

「石狩市定員適正化計画2021」を基本とし、3年毎に退職手当組合負担金の清算を見込んでいます。

② 物件費

過去の実績を基本とし、令和2年度以降は、令和元年度見込額から増額傾向で推移すると見込んでいます。

③ 維持補修費

過去の実績を基本とし、令和2年度以降は、令和元年度見込額から増額傾向で推移すると見込んでいます。

④ 扶助費

現行制度を基本とし、令和2年度以降は、毎年度3%程度の増額傾向で推移すると見込んでいます。

⑤ 補助費等

過去の実績を基本とし、令和2年度以降は、令和元年度見込額と同額程度を

⑥ 公債費

これまで発行した地方債の償還予定額に、石狩市土地開発公社解散に伴う三セク債を含めて今後発行する地方債償還予定額を見込んで推計しています。

⑦ 繰出金

過去の実績額を基本としています。また、基金の繰替運用の償還金を見込んでいます。

⑧ 投資及び出資金・貸付金

現時点での見込額を基本としています。なお、平成29年度以降、石狩市土地開発公社解散に伴う貸付金の減少を見込んでいます。

⑨ 積立金

財政調整基金及び減債基金に積み立てることを見込んでいます。

⑩ 普通建設事業費

毎年度一定の事業費を見込んでいます。

(3) 財政計画 (H17～32)

(別表①のとおり)

合併まちづくりプラン ～あいの風おこし・石狩の国づくり～ 石狩市・厚田村・浜益村合併協議会 平成16年10月 石狩市 平成26年12月変更
--

見込んでいます。

⑥ 公債費

これまで発行した地方債の償還予定額に加え、今後一定の普通建設事業を実施することに伴い、新たに発行する地方債償還予定額を見込んでいます。

⑦ 繰出金

現行制度を基本としながら、後期高齢者に係る医療費の増額に伴い、令和2年度以降は、令和元年度見込額から増額傾向で推移すると見込んでいます。

⑧ 投資及び出資金・貸付金

過去の実績を基本としながら、令和2年度から令和6年度にかけての石狩西部広域水道企業団への出資金を見込んでいます。

⑨ 積立金

過去の実績を基本とし、ふるさと応援基金等に積み立てることを見込んでいます。

⑩ 普通建設事業費

毎年度一定の事業費に加え、令和2年度から令和4年度にかけての「(仮称)花川東団地」の建設事業に係る費用を見込んでいます。

(3) 財政計画 (H17～R7)

(別表①のとおり)

合併まちづくりプラン ～あいの風おこし・石狩の国づくり～ 石狩市・厚田村・浜益村合併協議会 平成16年10月 石狩市 平成26年12月変更 令和 年 月変更
--

備考 改正部分は、下線の部分（図の下に下線がある場合は、当該図全部）である。

別表①（変更前）

【歳入】

（単位：百万円）

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
地方税	7,606	7,559	8,299	8,165	7,909	7,799	7,725	7,412	7,554	7,436	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
地方譲与税	655	867	434	416	390	379	370	347	299	301	300	300	300	300	300	300
交付金	1,038	1,013	940	930	880	892	870	831	840	871	1,260	1,500	1,560	1,560	1,560	1,560
うち地方消費税交付金	580	618	618	592	605	604	612	616	611	700	1,030	1,270	1,330	1,330	1,330	1,330
地方交付税等	7,601	7,448	7,553	7,941	8,142	9,026	8,823	9,485	9,378	9,190	8,810	8,540	8,380	8,220	8,090	7,960
普通交付税等	6,661	6,619	6,751	7,110	7,289	8,076	7,893	8,701	8,614	8,450	8,090	7,840	7,690	7,540	7,420	7,300
うち臨時財政対策債	849	763	692	648	1,006	1,551	1,204	1,277	1,300	1,200						
特別交付税	940	829	802	831	853	950	930	784	764	740	720	700	690	680	670	660
分担金・負担金	161	234	246	265	221	216	227	215	209	222	200	200	200	200	200	200
使用料・手数料	305	392	453	416	415	408	403	398	425	424	400	400	400	400	400	400
国・道支出金	2,942	2,820	3,136	2,800	5,362	5,277	4,844	4,056	4,531	4,668	4,500	4,510	4,530	4,560	4,600	4,620
財産収入・寄附金・繰入金	1,548	756	47	85	80	101	143	112	221	217	150	150	150	150	150	150
繰越金	130	23	127	281	406	565	561	544	239	1						
諸収入	7,221	7,138	6,823	6,728	6,659	6,261	6,212	6,206	4,855	3,505	3,500	700	700	700	700	700
地方債	3,344	3,748	868	691	1,059	931	1,868	2,193	2,615	505	1,000	2,800	1,000	1,000	1,000	836
うち合併特例債	2,142	538	328	271	565	475	805	1,746	2,570	726	900	900	900	900	900	736
歳入合計	32,551	31,998	28,926	28,718	31,523	31,855	32,046	31,799	31,166	27,340	27,620	26,600	24,720	24,590	24,500	24,226

【歳出】

（単位：百万円）

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
人件費	4,728	4,410	4,324	4,183	4,132	4,264	3,992	3,914	4,032	4,031	4,000	4,030	3,960	3,930	4,020	3,920
うち職員給	3,201	3,004	2,901	2,817	2,714	2,651	2,528	2,493	2,424	2,500	2,490	2,470	2,450	2,430	2,420	2,410
物件費	3,382	3,153	3,131	3,015	3,304	3,296	3,473	3,477	3,610	3,892	3,860	3,800	3,780	3,760	3,740	3,730
維持補修費	1,077	850	952	793	1,009	1,121	1,286	1,326	1,252	1,081	1,100	1,040	1,040	1,040	1,020	1,020
扶助費	2,260	2,373	3,013	3,192	3,402	4,361	4,752	4,682	4,944	5,158	5,250	5,300	5,410	5,430	5,490	5,550
補助費等	4,022	2,831	2,442	3,404	4,046	3,308	3,191	3,448	4,158	3,509	3,500	3,400	3,300	3,300	3,300	3,300
公債費	3,497	6,688	3,793	3,672	3,520	3,440	3,367	3,727	3,182	3,268	3,200	3,300	3,300	3,200	3,000	3,000
繰出金	2,730	2,688	2,850	2,276	2,399	2,567	2,367	2,467	2,360	2,420	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
投資・出資金・貸付金	6,556	6,446	6,551	6,458	6,545	6,239	6,765	5,916	4,261	2,971	2,960	2,000	200	200	200	200
積立金	2,049	45	9	159	109	55	164	194	133	6	130	130	130	130	130	130
普通建設事業費	2,227	2,387	1,580	1,160	2,492	2,547	1,860	2,366	2,685	953	1,220	1,200	1,200	1,200	1,200	976
災害復旧事業費						97	285	42	44	1						
歳出合計	32,528	31,871	28,645	28,312	30,958	31,295	31,502	31,559	30,661	27,290	27,620	26,600	24,720	24,590	24,500	24,226

別表① (変更後)

【歳入】 (単位:百万円)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地方税	7,606	7,559	8,299	8,165	7,909	7,799	7,725	7,412	7,554	7,703	7,931	7,775	8,029	8,089	8,326	8,500	8,540	8,670	8,780	8,840	8,950
地方譲与税	655	867	434	416	390	379	370	347	299	286	299	296	296	301	303	300	300	300	300	300	300
交付金	1,038	1,013	940	930	880	892	870	831	840	924	1,395	1,266	1,374	1,377	1,528	1,580	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650
うち地方消費税交付金	580	618	618	592	605	604	612	616	611	738	1,210	1,090	1,161	1,180	1,262	1,360	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420
地方交付税等	7,601	7,448	7,553	7,941	8,142	9,026	8,823	9,485	9,378	9,107	9,071	8,651	8,489	8,327	8,184	8,350	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250
普通交付税等	6,661	6,619	6,751	7,110	7,289	8,076	7,893	8,701	8,614	8,368	8,342	7,953	7,753	7,591	7,474	7,650	7,550	7,550	7,550	7,550	7,550
うち臨時財政対策債	849	763	692	648	1,006	1,551	1,204	1,277	1,300	1,200	1,188	952	953	984	804	790	790	790	790	790	790
特別交付税	940	829	802	831	853	950	930	784	764	738	729	698	736	736	710	700	700	700	700	700	700
分担金・負担金	161	234	246	265	221	216	227	215	209	220	225	180	101	69	56	60	60	60	60	60	60
使用料・手数料	305	392	453	416	415	408	403	398	425	410	401	399	403	404	422	420	420	420	420	420	420
国・道支出金	2,942	2,820	3,136	2,800	5,362	5,277	4,844	4,056	4,531	5,048	5,767	6,525	6,157	6,265	6,990	6,590	6,980	7,150	6,970	7,120	7,270
財産収入・寄附金・繰入金	1,548	756	47	85	80	101	143	112	221	126	113	580	494	176	382	300	320	320	320	320	320
繰越金	130	23	127	281	406	565	561	544	239	505	531	640	544	658	169						
諸収入	7,221	7,138	6,823	6,728	6,659	6,261	6,212	6,206	4,855	3,580	3,825	964	791	1,052	539	550	550	550	550	550	550
地方債	3,344	3,748	868	691	1,059	931	1,868	2,193	2,615	689	1,151	4,330	1,128	731	1,349	950	1,180	1,360	1,330	940	700
うち合併特例債	2,142	538	328	271	565	475	805	1,746	2,570	580	1,019	2,077	226	310	341	240	240	240	240	240	220
歳入合計	32,551	31,998	28,926	28,718	31,523	31,855	32,046	31,799	31,166	28,598	30,709	31,606	27,806	27,449	28,248	27,600	28,250	28,730	28,630	28,450	28,470

【歳出】 (単位:百万円)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人件費	4,728	4,410	4,324	4,183	4,132	4,264	3,992	3,914	4,032	3,918	3,858	3,881	3,706	3,688	3,939	3,850	3,840	3,870	3,820	3,810	3,840
うち職員給	3,201	3,004	2,901	2,817	2,714	2,651	2,528	2,493	2,424	2,537	2,474	2,432	2,404	2,380	2,502	2,500	2,490	2,480	2,470	2,460	2,450
物件費	3,382	3,153	3,131	3,015	3,304	3,296	3,473	3,477	3,610	3,831	3,830	4,026	4,190	4,193	4,595	4,600	4,620	4,640	4,660	4,680	4,700
維持補修費	1,077	850	952	793	1,009	1,121	1,286	1,326	1,252	1,354	1,194	1,257	1,430	1,702	1,568	1,560	1,580	1,600	1,620	1,640	1,660
扶助費	2,260	2,373	3,013	3,192	3,402	4,361	4,752	4,682	4,944	5,248	5,598	6,112	6,278	6,348	6,749	6,950	7,150	7,360	7,580	7,800	8,030
補助費等	4,022	2,831	2,442	3,404	4,046	3,308	3,191	3,448	4,158	3,309	4,298	3,214	3,243	3,322	3,448	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
公債費	3,497	6,688	3,793	3,672	3,520	3,440	3,367	3,727	3,182	3,157	3,046	3,070	3,226	3,092	2,878	2,940	2,880	2,880	2,910	2,850	2,790
繰出金	2,730	2,688	2,850	2,276	2,399	2,567	2,367	2,467	2,360	2,633	2,769	2,712	2,702	2,740	2,614	2,600	2,620	2,640	2,660	2,680	2,700
投資・出資金・貸付金	6,556	6,446	6,551	6,458	6,545	6,239	6,765	5,916	4,261	2,970	2,875	2,076	171	143	154	300	300	480	780	390	150
積立金	2,049	45	9	159	109	55	164	194	133	136	140	155	171	287	124	150	150	150	150	150	150
普通建設事業費	2,227	2,387	1,580	1,160	2,492	2,547	1,860	2,366	2,685	1,484	2,457	4,559	1,915	1,352	2,179	1,350	1,810	1,810	1,150	1,150	1,150
災害復旧事業費						97	285	42	44	28	3		115	199							
歳出合計	32,528	31,871	28,645	28,312	30,958	31,295	31,502	31,559	30,661	28,068	30,068	31,062	27,147	27,066	28,248	27,600	28,250	28,730	28,630	28,450	28,470